

## 乳幼児健康診査のシステム化に関する研究 研究報告書

研究報告者 平 山 宗 宏

### 要約

乳幼児健康診査の今後の充実のためのシステム化について多くの立場の班員による検討を実施した。地域における母子保健サービスにおける保健所と市町村の役割分担のあり方、改善のための具体的方策について報告した。また、現在問題とされる心の問題や小児期からの成人病予防、3歳児以降の幼児健康診査の意義、必要性、父親の役割等について検討した。これらの結果から5歳児健康診査の有用性を報告した。

見出し語： 乳幼児健康診査、保健所と市町村の役割分担、養育環境、新生児訪問、成人病予防、5歳児健康診査

### 研究の目的

地域における母子保健システムのうち乳幼児健康診査（以下乳幼児健診）はその中核をなすものであり、その有効かつ能率的な実施システムはきわめて重要である。そこで現行乳幼児健診の実態、技術的改善、将来のあり方等につき検討を加え、21世紀を目指したより有効な地域母子保健サービスのあり方を知ることを目的

として研究を行った。

本研究班が研究目的としたのは主として以下の項目である。

- ① 地域母子保健サービスについて、保健所と市町村の役割分担、とくに保健婦の役割分担はどうあるべきか。
- ② 現行乳幼児健診をさらに充実するためには、実状からみてなにを改善し、さらになにを

---

1) 日本総合愛育研究所

行うべきか。最近注目されている幼児期からの成人病予防の対策はいかにあるべきか。

③ 前項に関連し、3歳児健診のあとにさらに幼児健診を追加する必要があるか。あるとすれば何時が適当か。

④ その他母子保健サービスの向上のために利用ないし考慮すべき点はなにか。

#### 研究の方法

全国的に、県レベルの行政、保健所、市町村、地域医師会、健診担当医師・心理職・保健婦・助産婦、援助する大学・中心的医療機関等のそれぞれの立場、職種を網羅するように研究班を組織し、現状の分析と今後のあり方についてデータと意見をとりまとめた。

#### 研究の成績

前述の研究目的項目ごとに研究協力者（以下班員と記す）による報告を整理して要約を述べる。

1. 保健所と市町村の分担の明確化は今後重要であるが、秋田県の伊藤班員は大曲保健所における実践として、市町村の担当する乳幼児健診の支援と事後措置を担当する保健所の役割として、市町村保健婦とのカンファレンスを通じての支援・交流、管理台帳の話し合いによる作成、子ども養育相談室の開設、健診を担当する医師会メンバーとの研修・懇談会等を通じての連携、市町村への指導能力の確立等について具体的成

果を報告した。これらは今後の役割分担の上で基本となる事項である。

三重県においては宮崎班員らは現在の保健所と市町村との役割分担の実態を調査し、老人保健と母子保健分野は比較的市町村に移行しやすいが、母子保健の中でも未熟児等ハイリスク児関係と結核・難病分野はなおなじまないこと、市町村の能力・主体性を高めるには保健婦の充足が重要であること、保健所の役割としては二次的機関、専門機関、協力機関として期待されていること、市町村保健婦の必要数としては人口10万当り29程が望まれており、これは現在の全国の状況15.3に比して約倍であることなどが示された。

埼玉県においては県下の保健所の75%が乳幼児健診の2次健診として位置づけられる事業を実施しており、経過観察の必要なハイリスク児の健診は、小児科医による一次健診ができない市町村が多数ある現状から、保健所がこれを補う努力がされていた。今後保健所と市町村の役割分担を効率的に行うことができれば多くのケースは保健所において継続的なフォローと支援が可能であると考えられた。

制令市である横浜市では松山・山崎班員らの報告によれば、乳幼児健康管理検討委員会を設置して乳幼児健診のシステムを検討し、実施の手引を作成しているが、発達や情緒面の異常等の早期発見や発見されたボーダーライン児等の経過観察とその援助対策が重要課題となっているので、事後フォローまでを含めたシステムの確立に向け検討を行った。

保健所における新生児訪問指導の状況調査を

行った新生児管理改善連合の森山班員等の報告では、この事業の実施率が不十分であると考えている保健所が70%あり、実施上の問題点としては、担当助産婦の高齢化と人数不足、出生通知票の受理の遅れ、里帰り分娩の連絡の遅れ等が指摘された。

2. 現在の乳幼児健診の実施状況としては、浦和医師会の阿部班員は親たちによる集団健診と個別健診の希望を調査し、それぞれの利点を考察した。久居市の沢田班員は開業医クリニックにおける実態から3、4か月と1歳児健診のニーズが高いことを示し、三重大学の桜井班員らは乳児期の健診とその後の健診との間の相関はなく、1歳6月、3歳、就学前健診の間には相関があることを示した。愛知県の松岡班員は同県における「母子健康診査マニュアル」の活用状況を調査し、これが市町村レベルでの保健情報としても活用でき、ひいては保健所機能と地域母子保健の充実にも有用であること、3歳児健診の事後措置が就園、就学への指導へと継続させようことなどさらなる活用が期待できることを報告した。

乳幼児健診時の母親の心配事、訴えについて調査した東邦医療短大の小宮班員は、訴えは健診の時期によって特徴があり、繰り返し訴えられるものは発達に関する事項であり、健診は心身障害児の継続的な経過観察の場として役だっていることを示し、松戸市の加藤班員らは心配事の解消に医療機関を利用する者の他、徐々にではあるが地域内での母親同士の交流の場を広げたいとの要望が出てきており、母親学級から

の仲間づくり、ワンパクラブによる子どもの遊びと親の交流、それに対する保健婦の側面的援助の必要性和効果が報告された。この場合親たちは集まれる場所を求めていることも知られた。杏林大学の渡辺班員らは三鷹市における障害児早期発見とハピネスセンターにおける事後措置のシステムについて報告し、乳幼児健診による発見が50%、あとは保育所、幼稚園での発見であったので、これらの場における内容の充実がさらに望まれるとした。都立医療短大の上田班員は子どもの養育環境の重要性を指摘し、ハイリスクの子どもの発見するための家庭刺激スクリーニング質問項目を検討し、実用できる方式を提案した。

新生児家庭訪問については、杉並区医師会の宮下班員は同区内の実態を調査し、新生児管理改善連合は全国の保健所管内の調査を実施し、訪問担当者、訪問対象、実績の検討から今後の方向を考察した。

保健所等が入手しうる情報を母子保健サービスに活用する試みとしては、和歌山県の橋爪班員らは公費負担医療の申請情報から保健所自体が自らの母子保健活動の評価に資することのできることを実証し、昭和医大の安西班員らは乳幼児健診情報等を用いた母子保健データバンクシステムを開発した。これはオフィスコンピュータを用いて、人口数万規模の市町村で活用が可能である。

幼児期からの成人病予防の方策を検討している村田班員等によれば、高コレステロール血症等の検査値異常や肥満等のハイリスク幼児は3歳から5歳の時点でのチェックと、生活指導と

くに食事指導が重要であり、これらの実施により小児期からの成人病予防は可能であると報告された。

3. 3歳児以降の幼児健診の必要性について検討した成績は以下の如くであった。東京都精神医学総合研究所の川井班員は全班員の協力のもとに全国的に保育所、幼稚園の4、5、6歳児2991名についてアンケート調査を実施し、子どもたちの微症状（摂食、くせを含む）、母親および父親の心身の状態との関係、社会性、友達関係、生活習慣、精神発達等を検討した結果、5歳児における健診がもろもろの発達状態、父母との関係のチェックと援助にきわめて有効であることを示した。

蒲田保健所の鈴木班員らは保育所の保母を対象に3歳児以降の健診のニーズを調査したが、一般の保母たちにその必要性を求める意識は薄く、園長など管理者にはその意識の高いとの結果を得た。仙台赤十字病院の千葉班員は幼稚園、保育所の子どもたちを対象にアンケート調査を行い、5歳前後の時期に健診と母親教育を行なう必要性を認めた。

東京都母子保健サービスセンターの吉村班員は小学校の養護教諭を対象に地域母子保健事業に対する意識、要望の調査を行なったが、母子健康手帳の活用、医療機関との連携、乳幼児健診の認識等については必ずしも十分ではなく今後地域保健と学校保健との連携については相当の教育と努力の必要であることが示唆された。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



### 要約

乳幼児健康診査の今後の充実のためのシステム化について多くの立場の班員による検討を実施した。地域における母子保健サービスにおける保健所と市町村の役割分担のあり方、改善のための具体的方策について報告した。また、現在問題とされる心の問題や小児期からの成人病予防、3歳児以降の幼児健康診査の意義・必要性、父親の役割等について検討した。これらの結果から5歳児健康診査の有用性を報告した。